

平成29年度第1回熊本県総合教育会議 議事録

日 時：平成29年8月31日（木）

午後1時30分から午後2時40分まで

場 所：審議会室（県庁行政棟本館5階）

出席者：蒲島 郁夫 知事、宮尾 千加子 教育長、木之内 均 教育委員、
堀内 忍 教育委員、吉井 恵璃子 教育委員、
櫻井 一郎 教育委員

議 題：（1）熊本県教育大綱について

（2）県内産業を支える人材の育成と若者の地元定着について

■蒲島知事挨拶

- ・ 前回の総合教育会議において、本県の教育大綱の案について、教育委員の皆様から意見をいただき、その意見を踏まえ、本年3月末に「熊本県教育大綱」を正式に策定した。
- ・ 本日の総合教育会議では、熊本地震からの創造的復興を成し遂げ、地方創生の取組を更に深めるためにも、大変重要なテーマである「県内産業を支える人材の育成と若者の地元定着」について、意見交換する予定である。皆様の忌憚のない意見をいただきたい。
- ・ この場を借りて、教育長と各教育委員に直接伝えたいことがある。先月、「熊本県いじめ調査委員会」からの答申を受けた、県立高校でのいじめ事案についてである。若い命を失う自死事案が起きてしまったことに対し、胸が潰れる思いである。
- ・ 私は、答申を受けたその日に臨時会見を開き、「いじめをしない、させない社会」の実現に向け、決意を述べた。
- ・ 教育長、各教育委員におかれても、私の思いを受け止めていただき、いじめの防止に向け、特に答申の提言内容について、しっかりと検討してほしい。

■いじめ調査委員会の報告書に関する教育長コメント

- ・ いじめ調査委員会の報告書については、教育委員会として大変重く受け止めている。
- ・ 報告書を受けた翌週の7月21日には臨時の教育委員会を開催し、重大事態が発生した場合の対応や、再発防止に向けた提言について協議するとともに、調査主体を学校としている点や寮の適切な管理運営については、外部の専門家等からなる「熊本県いじめ防止対策審議会」に諮問したところ。
- ・ また、SNS等に関連しいじめへの対策として、9月1日から「匿名いじめ通報アプリ」の試験導入を開始することにした。引き続き、提言いただいた内容に対する必要な措置をしっかりと取って参りたい。

■議事（１）（熊本県教育大綱について）

【事務局】

※ 資料１について説明。

（前回の総合教育会議後の修正点、今年度の大綱に基づく主な取組について説明）

【蒲島知事】

- ・昨年度の総合教育会議での教育委員の皆様からの意見も踏まえ、また、教育に関する私の思いも込めて、熊本県教育大綱を策定した。
- ・「子供たちの『夢』を育む（熊本の人づくり）」と「『夢』を支える教育環境の整備」の両面で大綱に基づく様々な取組を進めている。
- ・今後もこの教育大綱に基づき、知事部局と教育委員会が連携して教育に関する取組を進めていきたい。

■議事（２）（県内産業を支える人材の育成と若者の地元定着について）

【事務局】

※ 資料２について説明。

（県内高校生の就職状況・求人倍率の推移・新規高校卒業者の離職率等のデータ及び若者の地元定着に係る課題・取組状況・主な成果等について説明）

【蒲島知事】

- ・平成２７年度の総合教育会議において、若者の地方定着等の促進について、地方創生の観点から議論し、その意見を踏まえた様々な取組を知事部局と教育委員会が連携して進めているところ。
- ・その後、熊本地震が発生し、震災からの創造的復興を進める上でも、若者の県内企業への就職につながる取組を進め、人材を育成・確保することが、ますます大きな課題となっている。
- ・このような状況変化を踏まえ、「県内産業を支える人材の育成と若者の地元定着」について、再度総合教育会議の議題に取り上げた。各教育委員からのご意見をいただきたい。

【櫻井委員】

- ・生徒や先生の県内企業に対する認知度が低いことに問題を感じている。出前講座等の座学だけではなく、実際に工場等の現場を見てもらうことが有効である。
- ・県内企業は、学生・生徒が就職にあたり何に魅力を感じるかに対する問題意識が不足している。学生・生徒の生の声が社長に伝わるような仕組みづ

くりが必要と考える。

- ・熊本しごとコーディネーター事業で工業高校生の県内就職率が改善したことは、学校の先生が県内企業を知らないということの証左であり、こうした取組を継続していただきたい。

【吉井委員】

- ・林業関係の高校の先生と話したが、現在県内5校にある林業関係の学科のうち、「林業科」という名称を使っているのは1校しかない。
- ・その他の学科は、緑科学科やグリーンライフ科等の名称に変わっているが、名称変更のメリットを尋ねたところ、林業だけでなく環境等いろいろなことに興味を持つ生徒が入ってくるようになったとのこと。
- ・一方で、地域からは何をしている学科が分からなくなったとの声があり、いろいろな方面の勉強をすることにより、スペシャリストが育てられない状況があるとのこと。
- ・このように、メリットとデメリットの両方があるが、三重の高校生レストランで有名になった学校の例では、スペシャリストとなって就職するため、上司の信頼を得やすく、離職率が低くなるとのことであった。熊本でも、専門の科目を徹底的に教えてスペシャリストを育てることで、離職率を下げることができないかと考えている。

【木之内委員】

- ・若い世代と話をする、以前と比べ都会に憧れるというより、自分の育った地方を良く見ているように感じる。
- ・一方で、仕事の内容に対する理解が浅く、社会には様々な職種があることが知られていないように思う。例えば営業職については、実際は会社と会社の間での取引が多いのに、消費者に直接売りに来るようなイメージを持っている。このように、目に見えにくい仕事のイメージが持てていないため、職業選択の幅が狭まっているのではないか。
- ・子供たちが、高校卒業の段階で様々な仕事を見る機会が少ないことが課題であり、保護者や学校は子供たちに仕事の内容を伝えていくことが大切である。
- ・農業高校を出て就職した人のうち、実際に農業関係の職に就いている人は少ない。農業は家族経営が多く定期的な求人が難しい。農業法人協会等の職種ごとの団体でまとまって求人を行うなど、県内企業の状況を子供たちが見えるような仕組みづくりを工夫することが必要ではないかと考えている。

【堀内委員】

- ・保護者の立場からすれば、自分の子供には有名な良い企業に就職してほしいという、一種のブランド価値を重視する傾向があるのは仕方のないことである。
- ・熊本の魅力ある企業を、保護者が知っていることは稀であり、県内企業には魅力ある会社づくりとその情報発信を頑張してほしい。
- ・また、夏休み等を利用した、保護者も一緒になったインターンシップ等があれば、保護者も県内企業の良さを知ることができると思う。
- ・家庭の事情で進学できずに就職するような場合、離職するケースはどうしても多くなると思う。一人一人の家庭環境にまで目を配った就職指導を行う等で、離職を減らす努力をしてほしい。

【宮尾教育長】

- ・県内で育った優秀な人材の県外流出に関しては、震災からの復興という面からも、地方創生の面からも、非常に危機感を持っている。
- ・資料にあるように、商工分野・教育分野ともに多くの取組を進めており、確かな成果も挙がっていると考えている。
- ・女性が仕事を持ち続けられることは大事なことであるが、熊本は女性の就業率が高いし、子育てをしながら仕事ができる環境がある。具体的には、祖父母が近くにいたり、地域とのつながりなどであるが、それは熊本の強みであり、そうした情報をもっときめ細やかに若者に届けていく必要がある。
- ・若者が夢を持って県外へ出るのは、仕方のない面があると思う。そうした若者が熊本に帰りたと思った時に、受け皿となる企業等にアクセスが可能であることが大事だと思う。アクセスをしやすくするような努力も更に必要。

【櫻井委員】

- ・工業高校の定時制の卒業者が少なく、入学時点からも激減していると聞いている。家庭環境が厳しく早く働きたいという理由で定時制に入学した生徒が、仕事先が見つからないために結局学校も辞めてしまうという悪循環になっている。高校が仕事を推薦するなど、働きながら勉強できる環境づくりが必要ではないか。
- ・県外就職の理由として、県内に希望職種がないという調査結果があったが、誘致企業の業種が余りにも製造業に偏っているように感じている。今後はサービス業も誘致してはどうかと思う。

■知事のコメント（閉会）

- ・本日は、将来的にこの問題に対応するために必要な、率直なご意見、貴重なご意見を各委員から頂いたと思う。例えば、県内企業に関する情報発信の重要性や、県内企業はもちろんだが熊本自体が魅力的でプライドとか夢が持てないと若者が帰って来ないといった意見を頂いた。
- ・資料に記載のとおり、現在様々な取組を進め、その成果も挙がってきている。それをさらに深めていきたい。そのためにも、進路状況についての実態把握が重要である。
- ・また、離職された方にとっての「セカンドチャンス」も重要な視点である。
- ・本日、教育委員会と意見交換ができたことは、誠に意義深いことであった。これを今後に生かしていくためにも、知事部局と教育委員会の連携を更に強め、具体的な取組を進めていきたい。

【宮尾教育長】

- ・少し付け加えたい。現在、産業界と教育界とが協定を結ぶことにより、更に連携を深めようという検討を進めている。近いうちに報告ができればと思う。
- ・知事がおっしゃった「セカンドチャンス」については、高校を出て就職をした人のその後の状況や、大学等へ進学した人のその後の就職の状況について、実態の把握ができていない部分がある。今後の課題であるので、関係課が連携して追跡調査等ができないか研究したいと考えている。